

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

田園と都市の融合 ガーデンデザインプロジェクト 恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

2 地域再生計画の作成主体の名称

恵庭市

3 地域再生計画の区域

恵庭市の全域

4 地域再生計画の目標

恵庭市は、水と緑豊かな石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道36号線やJR4駅を有するなど、優れた立地環境を背景に田園都市として発展を続けてきた。

しかし、少子高齢化を迎え、今後集中する更新費用と拡大する維持管理費が問題となり、行政サービスの効率化や利用者側の不便さ、新たに多世代間交流も課題となったことに加え、駅周辺の賑わいの欠如も見られる。また、観光面において、まちのイメージである「花」は一般住宅のガーデニングに依存しており、「花の拠点」がなく交流人口の滞在時間の短さが課題。

そのため市では、総合戦略において、主要施策として、民間事業者との連携を念頭に置き、JR駅周辺への公共施設の統廃合による機能集約、エリアマネジメントや住み替えなどによる既存市街地の更新を進め、多世代の交流を推進するとともに、花やガーデニングのまちとしてのイメージや食などの地域資源を生かした交流人口増加による幅広い地域産業の活性化を一体的複合的に進め、歩いて暮らせる住みやすいまちづくりを目指す。将来像としては、公共施設の総量を抑制することによって、持続あるまちを形成し、観光を新たな産業として展開することにより雇用の増加を図り、定住者・移住者を増やす。

【数値目標】

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
観光入込客数（最終目標150万人）	27,439人	30,000人	30,000人	40,000人	40,000人

複合施設利用者数（最終目標11万人）	2,917人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
転入超過数（転入者数-転出者数）	156人	156人	156人	156人	165人

※数値は、対前年度比増加分

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

公共施設の多機能化により多世代の交流を図りまちの賑わいづくりを行い、「花のまち」といった地域資源を活かした地域の稼ぐ力や地域価値の向上を図り、恵庭の顔づくりによる都市再生と地域経済の活性化を実現する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

① 事業主体
恵庭市

② 事業の名称：田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

③ 事業の内容

【北海道ガーデンショー開催による交流人口の増加】

市民からはじまった花のまちづくりによる交流人口を加速化するため、保健センターの保健業務機能を駅周辺に移転することにより、当該センターを再整備し、道と川の駅を拡張した花の観光拠点を整備して、H31年度にプレオープンイベントを開催、市制施行50周年であるH32年度に北海道ガーデンショーを開催することにより、民間団体が事業展開を行う。

【公共施設複合化による賑わいのあるコンパクトシティの実現】

恵庭駅周辺で市所有の未利用地を民間事業者へ貸し、民間事業者が建築する建物へ健康スポーツ事業を誘致し、あわせて保健センターの移転による民間事業との連携・委託、併せて駅周辺へ児童館、学童クラブ、老人憩の家や市民活動センターの機能を集約し、賃借することにより公共所有の床

面積を減らし、行政経費を圧縮するとともにまちの賑わいを創出。

【道と川の駅周辺の拡充及び民間開発宅地造成による移住促進】

産業の活性化を図るため、手狭であった農畜産物直売所を移転拡大整備し、駅周辺への農業を中心とした市場の拡大を進める。そして、これまで培ってきた市民主導による花のまちづくりを磨きあげ、さらなる観光資源とするため、拡張した道と川の駅に隣接した住宅地を民間主体により開発し、移住定住を促す。

【民間開発工業団地造成による職・住機能の構築】

そして、職・住機能をあわせ持った田園都市を形成するため、若者が定着できる仕事づくりとして工業団地を造成。

これらを横断的に実施することで、恵庭市におけるヒト・モノ・カネの様々な要素が有機的、複合的に結びつき、「観交（観光）」「住みやすさ」「しごとづくり」が三位一体となった効果的な施策を創造し、「特徴のないまち」、「行政主導のまち」から、「真の花のまち」、「公民連携によるまち」への転換を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

駅周辺の賑わいづくりにおいては、集客力確保なテナント誘致を官民連携して行い、行政機能の集約によりサービス利用者を増加させ、収益の増加により自立を図るとともに行政経費の圧縮が図れ、その経費を観光施策へ投下する。花の観光拠点については、道と川の駅、農畜産物直売所、花の拠点ガーデンセンターや民間事業者による店舗より営業利益や売上歩合、テナント料などをガーデンショーを起爆剤として市の経常収入として確保し、観光施策移住施策へ回す。また、その売上をパブリックスペースなどの管理運営費用とすることにより、民間運営による自立性が保たれる。

【官民協働】

駅周辺の賑わいづくりに有効で、集客力のあるテナント施設整備の企画提案を民間事業者（提案事業者 A）より受け、行政は行政機能の集約により複合化することでサービス利用者を増加させ、賑わいづくりを図る。花の観光拠点については、管理運営主体を担う民間事業者（提案事業者 B）を募集し、民間事業者による花のヴィレッジ内店舗、道と川の駅運営、農畜産物直売所運営を、行政は大規模花のイベント開催の広報など側面的に支援する。花の拠点北側の住宅団地整備は、民間事業者（提案事業者 C）が開発行為により宅地造成を行うことから、行政は移住者用の種地として PR を展開する。

【政策間連携】

都市計画マスタープランの趣旨である歩いて暮らせるまちづくり、賑わい作り、土地利用の推進などを、恵庭市のイメージである「花のまち」やコンパクトシティ、観光施策（花の拠点整備のための保健センター移転転用）、公共施設マネジメント（保健センターほか公共・民間機能の複合化、民間活力）、移住施策（新住宅団地の整備）、民間活力等との連携で一体的横断的に総合戦略の一環として進めることにより、これまで行政主導であったまちづくりを官民連携、市民協働を融合させたまちづくりにより、市民満足度がさらに高まる。

【地域間連携】

札幌広域圏組合を活用した札幌圏の自治体との連携により、札幌圏外、北海道外に対するスケールメリットを生かしたプロモーションを実施することにより、新たな需要を生み出すことにより観光施策、移住施策を効果的に進める。また、大雪～富良野～十勝を結ぶ北海道ガーデン街道所在自治体と連携することにより、北海道ガーデンを効果的に周遊することにより、着地型観光・体験型観光を進め、域外からの移入を促進する。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指数（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
観光入込客数（最終目標 150 万人）	27,439 人	30,000 人	30,000 人	40,000 人	40,000 人
複合施設利用者数（最終目標 11 万人）	2,917 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
転入超過数（転入者数－転出者数）	156 人	156 人	156 人	156 人	165 人

※数値は、対前年度比増加分

⑥ 評価の方法、時期及び体制

産官学労言で構成する恵庭創生懇談会や観光推進協議会を 7 月頃前年度の実施状況について開催し、本事業及び総合戦略における KPI の検証による PDCA サイクルの実施等による検証を行い、事業のブラッシュアップを行

うとともに、それぞれの年度において～年版恵庭市総合戦略を策定し、官民一体となった恵庭市のまちづくりの基本方針、施策を示し、郷土愛を醸成する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 355,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

事業概要：本交付対象事業を推進するため、縦割りな行政内部の部署間を横断的、統括的に業務を担当するまちづくり拠点整備室を設置し、公共施設マネジメント、まちの賑わいづくり、農業、商業、観光施策等一体的複合的に進め、既存補助制度等を活用し、花の拠点を造成し、農畜産物直売所を整備する。また、企業版ふるさと納税の受け皿事業として、これらまちづくり拠点整備事業を推し進める。なお、20万人以上の自治体に義務付けられた立地適正化計画に準じた計画と位置づけ、コンパクトなまちづくりを進める。

実施主体：恵庭市

事業期間：平成28年度から平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

産官学金労言で構成する恵庭創生懇談会や観光推進協議会及び市議会常任委員会において、本計画及び総合戦略の検証を行い、官民一体となった恵庭市のまちづくりの基本方針、施策を示し、郷土愛を醸成する。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度恵庭創生懇談会を7月に開催し、本計画及び総合戦略におけるKPIの検証を行い、事業のブラッシュアップを行うとともに、議会においては9月に常任委員会において検証し、それぞれの年度において～年版恵庭市総合戦略を改定することによりPDCAサイクルを構築する。

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
観光入込客数（最終目標150万人）	27,439人	30,000人	30,000人	40,000人	40,000人
複合施設利用者数（最終目標11万人）	2,917人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
転入超過数（転入者数-転出者数）	156人	156人	156人	156人	165人

※数値は、対前年度比増加分

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、恵庭創生懇談会開催後速やかに、検証結果を恵庭市ホームページ上で公表する。